

■第五期中期目標の数値目標について

資料 3

- ・第五期中期目標における「強化すべき取組の視点」を踏まえた、数値目標とする。
- ・コロナ禍に起因したデジタル化に関連する数値目標については、定着したことから廃止する。
- ・都産技研の更なる活用促進を重視し、情報発信に係る数値目標を複数設定する。

No.	項目	目標	目標達成に向けた取組（想定）	（参考）第四期実績
1	技術相談	技術相談を新規に利用した事業所数及び直近五年間に相談実績がなく、再度利用した事業所数を合わせて目標期間中累計12,500事業所とする。	・様々な広報媒体を用いた戦略的な広報活動 ・研究発表会・施設公開などの主催イベント、展示会出展、業界団体や学会における発表など、多様な機会研究成果を発信	平均 2,486事業所／年
2	受託技術支援	受託技術支援の実施件数を、目標期間中累計4,300件とする。	・技術サポート強化、海外展開支援の拡充及び名称変更による利用者の認知促進等により、案件数を向上	平均 826社／年
3	共同研究	共同研究及び受託研究を通じて製品化・事業化につなげた件数を、目標期間中累計85件とする。	・外部資金も活用した技術シーズの更なる創出と成熟度の引き上げ ・共同研究のフォローアップの更なる充実 ・技術シーズの積極的な発信	平均 16件／年
4	革新的な技術やサービスの創出につながる共同研究開発	社会課題解決に資する技術課題に関する普及セミナーの受講者数を目標期間中累計3,200名とする。	・中小企業のニーズに合致した調査結果、共同研究の成果の普及 ・効果的な広報の展開に加え、適切な開催方式にてセミナーを実施	平均 96名/回
5	情報発信の推進	業界団体及び学会等における発表・寄稿の件数を目標期間中累計1,700件とする。	・業界団体等との連携強化により依頼講演等を獲得するとともに、学会における発表を促進	平均 332件/年

（参考）第四期中期目標の数値目標

項目	目標
技術相談	利用者の利便性向上の観点から電子メール及びウェブ等による相談実施率を目標期間の最終年度までに50%以上とする。
オーダーメイド型技術支援	オーダーメイド型技術支援を通じて製品化・事業化につなげた件数について、目標期間中累計120件とする。
共同研究	共同研究を通じて製品化・事業化につなげた件数について、目標期間中累計70件とする。
情報発信の推進	研究発表会等のオンラインでの実施率を最終年度までに50%以上、広報誌等の紙媒体のデジタル化率を最終年度までに80%以上とする。
組織体制及び運営（職員の確保・育成）	人材育成の計画に基づく研修等を実施する際の手法として、デジタルメディアによる実施率を、最終年度までに50%以上とする。